



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東・大
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務担当 (氏名) 勝島 雅彦 TEL 03-6219-8829
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日 配当支払開始予定日 平成24年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	110,797	3.4	4,214	31.7	4,947	31.8	2,250	46.7
24年3月期第2四半期	114,731	0.3	6,166	49.1	7,259	65.2	4,225	146.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,702百万円(55.4%) 24年3月期第2四半期 3,816百万円(171.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	71.53	-
24年3月期第2四半期	125.15	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	201,539	138,191	68.3	4,465.65
24年3月期	217,948	146,193	66.8	4,461.28

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 137,727百万円 24年3月期 145,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	-	70.00	-	75.00	145.00
25年3月期	-	75.00	-	-	-
25年3月期(予想)	-	-	-	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	234,000	1.4	11,800	14.0	13,000	15.1	6,800	19.1	220.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 有

修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	32,650,035株	24年3月期	34,251,605株
期末自己株式数	25年3月期2Q	1,808,567株	24年3月期	1,609,485株
期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	31,455,574株	24年3月期2Q	33,763,323株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成24年11月1日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料及び説明会の模様（動画）については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2 . サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9
4 . 補足情報	10
販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

事業環境

当第2四半期連結累計期間における国内の自動車関連消費につきましては、エコカー補助金制度に伴う新車販売台数の増加により、カー用品の需要と来店客数が伸びたものの、昨年の地上波デジタル放送への移行に伴うカーナビゲーションや車載用チューナーの需要増の反動、カーナビゲーションの単価下落など、全体としては厳しい経営環境でありました。

国内店舗における営業状況

当第2四半期連結累計期間における日本国内のオートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店4.7%の減少、全店2.6%の減少となりました。しかしながら、来店客数は既存店前年同期比で2.4%増加するなど、当社が中期経営計画の施策として取り組んできた売場改装や接客改革などの効果は着実に現れてきているものと考えます。

「カー用品販売」におきましては、エコカー補助金制度による好調な新車販売に合わせて新車・中古車を購入されたドライバー向けの販促施策を強化した結果、車内アクセサリ、ホイール、洗車用品などの売上が好調に推移いたしました。しかしながら、カーエレクトロニクスにおいて、昨年度における地上波デジタル放送への移行に伴うカーナビゲーションや車載用チューナーの需要増からの反動減や、カーナビゲーションの売れ筋価格帯の変化やカーディーラーなどとの価格競争による単価下落などにより、カー用品全体の売上としては前年同期と比べると大きく減少いたしました。

「車検・整備」は、新車販売が好調の反面、車検の需要が減少したものの、本年4月より車検コンタクトセンターを本格稼働させ、電話やWeb経由でお問い合わせいただいたお客様に対するご案内を開始したことなどにより、車検実施台数は前年同期比8.0%増加の約26万9千台となりました。また、従来から取り組んでいる小規模のキズや凹みを修復する板金・塗装に加え、高度な板金技術を持つ板金集中センターを2拠点開設したことなどにより、板金・塗装の売上が増加いたしました。

「車販売・買取」は、エコカー補助金制度に伴い新車販売が好調に推移した一方、昨年の震災後の中古車需要の反動などもあり中古車の買取台数減少に伴い業者向けの販売台数が減少し、総販売台数は前年同期比0.4%減少の8,451台となりました。なお、9月末のカーズ加盟店舗が昨年度の173店舗から211店舗に増加いたしました。

国内における出退店は、新規出店が13店舗、スクラップアンドビルドによる開店が1店舗、退店が3店舗でありました。また、「オートバックスセコハン市場」を3店舗、他業態におけるインショップ形態に変更いたしました。これらの拠点は店舗数に含めておらず、当第2四半期末において、その数は4拠点であります。この結果、国内の店舗数は、昨年度末の530店舗から7店舗増加の537店舗となりました。

連結業績

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比3.4%減少の1,107億97百万円、売上総利益は前年同期比4.3%減少の353億21百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比1.2%増加の311億7百万円、営業利益は前年同期比31.7%減少の42億14百万円となりました。営業外収支では保険金収入が減少したことなどにより営業外収益が減少いたしました。この結果、経常利益は前年同期比31.8%減少の49億47百万円となりました。また、特別損失として店舗に関わる固定資産減損損失76百万円を計上いたしました。四半期純利益は子会社の繰延税金資産の回収可能性の再評価に伴う法人税等負担率の増加などにより前年同期比46.7%減少の22億50百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りであります。

<当社>

売上高は、前年同期比5.2%減少の900億80百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人に対する卸売部門においては、車内用品やカースポーツ用品の売上が増加したものの、カーエレクトロニクスの売上が大幅に減少し、また、タイヤも昨年値上げ時の駆け込み需要からの反動で減少したことなどにより前年同期比5.5%減少いたしました。小売部門においては、主にカーエレクトロニクスの売上減少や中古カー用品店の退店やフランチャイズチェーン加盟法人への事業譲渡に伴う売上減少により前年同期比1.4%減少となりました。売上総利益は、車内用品などの粗利額が上昇したものの、カーエレクトロニクスなどの売上減少に伴う粗利額の減少が大きく、前年同期比3.8%減少の191億円となりました。販売費及び一般管理費は、第1四半期において昨年度震災の影響で自粛していた広告宣伝費を例年並みに戻したことや情報システムの減価償却費や支払手数料などが増加したことなどにより、前年同期比1.5%増加の135億74百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比14.8%減少の55億25百万円となりました。

< 国内店舗子会社 >

売上高は、前年同期比5.7%減少の367億57百万円、営業損失は前年同期に比べ11億4百万円損失が増加し、13億23百万円となりました。売上高は、新車向けのアクセサリやホイールの販売が好調であったものの、カーエレクトロニクスの不振の影響により減少いたしました。売上総利益は、カーエレクトロニクス以外においてもタイヤや車外用品といった昨年売上が好調だった商品の粗利額が減少いたしました。販売費及び一般管理費は、第1四半期において震災後の反動で前年に比べて増加したものの、当第2四半期において経費削減に取り組んだことにより0.2%減少と前年並みとなりました。

< 海外子会社 >

売上高は、前年同期比11.9%減少の42億84百万円、営業利益は前年同期比76.8%減少の26百万円となりました。フランスは欧州経済が後退するなか、個人消費が低迷したことに加え、日曜営業ができない店舗が増加したことなどにより売上高が減少し、経費の抑制に努めたものの営業利益は前年同期比でマイナスとなりました。中国では、上海において現地子会社の直営3号店を出店した一方、直営1号店を閉店したことにより売上高は減少し、出店コスト及び退店による損失発生に伴い、営業損失が発生いたしました。シンガポールは昨年度に出店した店舗の売上もあり、売上高と売上総利益が前年に比べて増加したものの、販売費及び一般管理費も増加したことにより、営業利益は前年同期比でマイナスとなりました。タイはタイヤを中心とした積極的な販促活動により売上高は伸びているものの、経費の増加により営業損失が発生いたしました。

< 事業子会社 >

売上高は、板金集中センターを運営する株式会社ヤナカが連結対象子会社となったことにより、前年同期比13.9%増加したものの、前年より物流経費や人件費が増加したことにより、営業利益は前年同期比48.2%減少の64百万円となりました。

< 機能子会社 >

売上高は、前年同期比3.2%増加の17億14百万円、営業利益は前年同期比12.6%増加の2億46百万円とほぼ前年並みとなりました。

< 営業利益における連結調整の内容 >

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、前年同期に比べ2億27百万円変動し、3億24百万円でありました。前年度からの連結調整額の減少は、フランチャイズチェーン加盟法人の子会社化に伴うのれん償却額が増加した一方で、当社から国内店舗子会社に販売した棚卸資産の調整額が減少したことなどによるものであります。

「オートボックス 2010 中期経営計画」の進捗状況

「オートボックス 2010 中期経営計画」につきましては、足元の事業環境が厳しいものではありませんが、計画を着実に進めることが重要と考えております。主な施策の進捗に関しましては、既存店改革につきましては、売場改装後の店舗間における効果のばらつきは是正や接客研修を継続的に取り組むと共に店舗マネジメント層への教育をはじめとした店舗人材改革にも引き続き注力いたしました。この結果、来店客数や新規のオートボックス会員の数などにおいて改善効果が現れてきております。また、今期よりオートボックス店舗の改装のノウハウを生かしてスーパーオートボックス店舗の改装を開始し、当第2四半期末までに5店舗実施いたしました。来期末までに全店の改装を予定しております。新規出店につきましては、今期30店舗の出店計画に対して11店舗を出店いたしました。マルチチャネル化・サービス業態の開発につきましては、インターネットショッピングモール「楽天市場」への出店、お客様の利便性とスタッフの業務効率の向上を目的とした店舗スタッフ用のタブレット端末の導入などを行いました。また、店舗子会社の収益改善への取り組みは、店舗子会社間及びフランチャイズチェーン加盟法人に対する店舗譲渡や、子会社間の合併などを実施いたしました。さらに子会社店舗における業務効率の向上のための改善策の検討を継続して行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7.5%、164億9百万円減少し、2,015億39百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が増加した一方で、現金及び預金、未収入金が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ11.7%、84億7百万円減少し、633億47百万円となりました。これは、主に未払金、未払法人税等が減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5.5%、80億1百万円減少し、1,381億91百万円となりました。これは、主に自己株式の取得、利益剰余金の配当等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ196億80百万円減少し、317億21百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に、法人税等の支払額47億47百万円がありました一方で、税金等調整前四半期純利益48億71百万円及び売上債権の減少36億19百万円等があり、16億37百万円の資金の獲得（前第2四半期連結累計期間は70億83百万円の資金の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に、定期預金の払戻による収入50億66百万円がありました一方で、定期預金の預入による支出122億5百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出37億73百万円等があり、103億24百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は133億57百万円の資金の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に、自己株式の取得による支出71億94百万円、長期借入金の返済による支出24億96百万円及び配当金の支払額24億47百万円等があり、108億90百万円の資金の支出（前第2四半期連結累計期間は70億61百万円の資金の支出）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月30日発表の業績予想に関しましては変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した店舗用建物及び構築物以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,959	42,926
受取手形及び売掛金	26,776	28,385
有価証券	8,922	5,751
商品	17,083	17,636
その他	37,987	32,679
貸倒引当金	118	122
流動資産合計	141,611	127,257
固定資産		
有形固定資産		
土地	22,793	22,765
その他(純額)	16,730	17,662
有形固定資産合計	39,523	40,428
無形固定資産		
のれん	764	804
その他	5,489	5,180
無形固定資産合計	6,253	5,985
投資その他の資産		
差入保証金	19,221	18,777
その他	15,021	12,583
貸倒引当金	3,683	3,492
投資その他の資産合計	30,559	27,868
固定資産合計	76,337	74,281
資産合計	217,948	201,539
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,342	24,413
短期借入金	5,087	3,704
未払法人税等	4,957	1,956
事業再構築引当金	1,089	1,036
その他の引当金	426	413
その他	19,746	14,897
流動負債合計	55,649	46,421
固定負債		
社債	135	100
長期借入金	5,160	5,899
引当金	324	360
資産除去債務	1,801	1,872
その他	8,683	8,693
固定負債合計	16,105	16,925
負債合計	71,755	63,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,278
利益剰余金	83,074	77,413
自己株式	5,496	7,227
株主資本合計	145,854	138,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	234
為替換算調整勘定	281	500
その他の包括利益累計額合計	229	735
少数株主持分	567	464
純資産合計	146,193	138,191
負債純資産合計	217,948	201,539

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	114,731	110,797
売上原価	77,830	75,475
売上総利益	36,901	35,321
販売費及び一般管理費	30,734	31,107
営業利益	6,166	4,214
営業外収益		
受取利息	78	73
受取配当金	21	26
持分法による投資利益	30	-
情報機器賃貸料	603	581
その他	1,814	1,434
営業外収益合計	2,548	2,116
営業外費用		
支払利息	85	69
持分法による投資損失	-	9
情報機器賃貸費用	596	571
為替差損	307	198
その他	465	534
営業外費用合計	1,455	1,383
経常利益	7,259	4,947
特別損失		
固定資産売却損	29	-
減損損失	15	76
店舗整理損	14	-
特別損失合計	59	76
税金等調整前四半期純利益	7,200	4,871
法人税、住民税及び事業税	2,805	1,910
法人税等調整額	152	739
法人税等合計	2,958	2,649
少数株主損益調整前四半期純利益	4,242	2,221
少数株主利益又は少数株主損失 ()	16	28
四半期純利益	4,225	2,250
少数株主利益又は少数株主損失 ()	16	28
少数株主損益調整前四半期純利益	4,242	2,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	284
為替換算調整勘定	372	231
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	426	518
四半期包括利益	3,816	1,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,819	1,743
少数株主に係る四半期包括利益	3	41

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,200	4,871
減価償却費	2,222	2,302
減損損失	15	76
のれん償却額	52	127
事業再構築引当金の増減額(は減少)	76	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	395	186
受取利息及び受取配当金	99	99
支払利息	85	69
持分法による投資損益(は益)	30	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	64
投資有価証券売却損益(は益)	5	24
売上債権の増減額(は増加)	4,606	3,619
リース投資資産の増減額(は増加)	150	317
たな卸資産の増減額(は増加)	1,606	818
仕入債務の増減額(は減少)	97	144
その他	1,760	4,134
小計	10,456	6,333
利息及び配当金の受取額	120	125
利息の支払額	84	73
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,408	4,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,083	1,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,815	12,205
定期預金の払戻による収入	1,403	5,066
有価証券の取得による支出	2,745	499
有価証券の売却及び償還による収入	3,090	500
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,316	3,773
有形及び無形固定資産の売却による収入	59	32
投資有価証券の取得による支出	1,583	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	11	356
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	140
貸付けによる支出	324	-
貸付金の回収による収入	572	137
その他	289	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,357	10,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	48	180
長期借入れによる収入	250	1,300
長期借入金の返済による支出	644	2,496
自己株式の取得による支出	4,241	7,194
少数株主からの払込みによる収入	81	-
配当金の支払額	2,397	2,447
その他	62	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,061	10,890
現金及び現金同等物に係る換算差額	145	102
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,481	19,680
現金及び現金同等物の期首残高	52,316	51,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,834	31,721

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は平成24年5月10日開催の取締役会決議により、平成24年5月11日から平成24年8月8日までの期間において自己株式1,800,000株、取得価額の総額7,193百万円の取得を終了しております。

また、同取締役会決議により、平成24年5月17日に自己株式1,601,570株の消却を実施したことにより、自己株式が5,463百万円減少し、あわせて利益剰余金が同額減少いたしました。

(6) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	68,050	38,472	4,735	2,999	474	114,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,950	495	125	3,385	1,186	32,144
計	95,000	38,967	4,860	6,385	1,660	146,876
セグメント利益又は損失()	6,481	218	113	123	219	6,719

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,719
棚卸資産の調整額	259
セグメント間取引消去	202
のれんの償却額	41
固定資産の調整額	9
ポイント引当金洗替額	15
その他	55
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,166

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	66,035	36,440	4,163	3,653	503	110,797
セグメント間の内部売上高又は振替高	24,044	316	120	3,620	1,210	29,313
計	90,080	36,757	4,284	7,274	1,714	140,110
セグメント利益又は損失（ ）	5,525	1,323	26	64	246	4,539

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,539
セグメント間取引消去	218
棚卸資産の調整額	155
のれんの償却額	116
ポイント引当金洗替額	10
固定資産の調整額	117
その他	37
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	4,214

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

部門別売上高及び構成比率

部門	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
卸売部門	63,999	57.8	97.6
小売部門	45,003	40.6	94.8
その他（リース物件の賃貸借料）	1,794	1.6	104.7
合計	110,797	100.0	96.6

（注）表示金額には、消費税等は含まれておりません。

商品別売上高及び構成比率

品目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	14,983	23.4	101.6
カーエレクトロニクス	17,075	26.7	81.4
オイル・バッテリー	8,252	12.9	107.5
車外用品	5,533	8.6	102.2
車内用品	7,115	11.1	117.5
カースポーツ用品	3,807	5.9	108.6
サービス	1,311	2.1	109.9
その他	5,920	9.3	98.7
小計	63,999	100.0	97.6
小売部門			
タイヤ・ホイール	8,362	18.6	99.5
カーエレクトロニクス	8,471	18.8	76.7
オイル・バッテリー	3,879	8.6	96.3
車外用品	4,785	10.6	96.2
車内用品	5,078	11.3	108.3
カースポーツ用品	2,911	6.5	102.6
サービス	8,125	18.1	101.2
その他	3,388	7.5	98.0
小計	45,003	100.0	94.8
その他(リース物件の賃貸借料)	1,794	-	104.7
合計			
タイヤ・ホイール	23,345	21.1	100.9
カーエレクトロニクス	25,547	23.1	79.8
オイル・バッテリー	12,132	10.9	103.7
車外用品	10,319	9.3	99.3
車内用品	12,193	11.0	113.5
カースポーツ用品	6,718	6.1	106.0
サービス	9,436	8.5	102.3
その他	11,103	10.0	99.4
合計	110,797	100.0	96.6

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門及び小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売及びロイヤリティ収入等でありませす。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。